

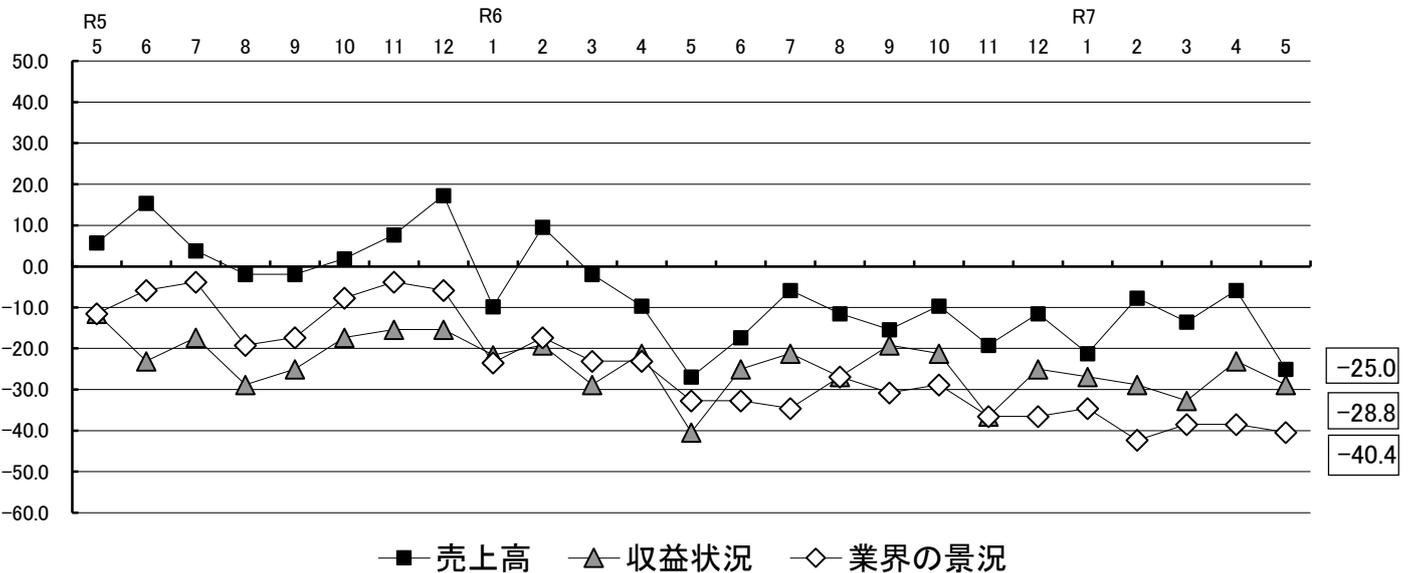
中小企業団体情報連絡員報告結果(令和7年5月分)

栃木県中小企業団体中央会

この報告結果は、栃木県中央会において設置している中小企業団体情報連絡員（中小企業組合（協同組合、商工組合等）の役職員52名に委嘱）による、所属組合の組合員企業の全体的な景況です。

- 5月の前年同月比DI値は、前月と比べて、主要3指標では「売上高」「収益状況」「業界の景況」すべての指標で低下した。その他の指標では、「販売価格」が上昇し、「在庫数量」「取引条件」「資金繰り」「設備操業度」「雇用人員」の5指標が低下した。
- 5月は連休により人流が増加したものの、物価高騰の影響で買い控えが見られ、多くの業種で収益が伸びずに厳しい状況であったため、結果として売上高が前月に比べ大きく低下した。
- 依然として、原材料価格や諸物価の高騰により収益の確保に苦戦している状況である。それに伴い人材確保にも影響が出ており、多くの業種で人手不足が経営の足かせになっている。

県内主要3指標の推移(前年同月比DI値)



主要3項目	県内		全国	
	DI値	前月比	DI値	前月比
売上高	-25.0	-19.2	-12.5	-1.6
収益状況	-28.8	-5.7	-25.0	0.5
業界の景況	-40.4	-1.9	-27.8	0.5

売上高

当月の県内売上高DI値は、前月より19.2ポイント減少し、-25.0ポイントとなった。全国においては、1.6ポイント低下し、-12.5ポイントとなった。

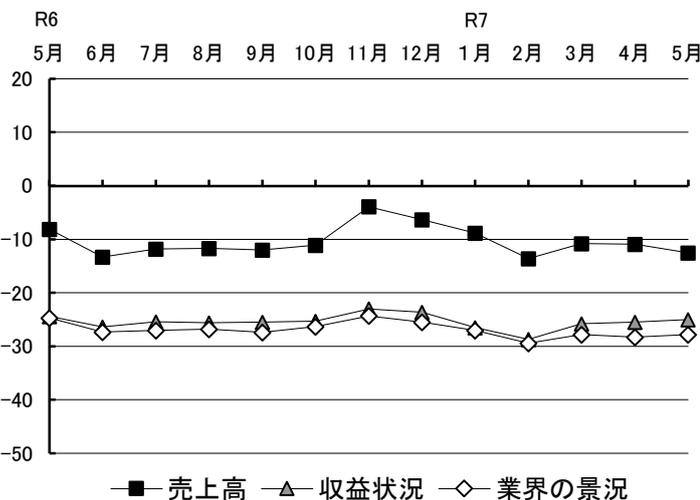
収益状況

当月の県内収益状況DI値は、前月より5.7ポイント減少し-28.8ポイントとなった。全国においては、前月より0.5ポイント上昇し、-25.0ポイントとなった。

業界の景況

当月の県内業界の景況DI値は、前月より1.9ポイント減少し、-40.4ポイントとなった。全国においては、前月より0.5ポイント上昇し、-27.8ポイントとなった。

全国集計結果の推移



概況

5月の前年同月比DI値は図表2のとおり前月と比べ1指標が上昇し、8指標が低下した。主要3指標では「売上高」は19.2ポイント低下、「収益状況」は5.7ポイント低下、「業界の景況」は1.9ポイント低下となった。

製造業のうち「一般機器」では、エネルギー価格の上昇及び人材確保に悩まされており、高齢者や外国人実習生等で人材を補い対策している。「繊維工業」では継続商品の受注により売上は確保ができていたり、以前に比べて原材料の高騰も一段落し、仕入値も安定している状況である。その一方で、加工工場の減少により、原料の仕入に時間がかかり納期に間に合わせるのが困難になっており、協力工場の確保や自社工場での内製化が求められている。

非製造業のうち「理容業」では物価高騰の影響で施術料金の値上げに踏み切る店舗が見られたが、気温の上昇に伴い、来客数は先月より増加傾向にある。「旅館・ホテル業」では5月が宴会部門で繁忙期だが、売上が振るわない状況であった。飲食店では週末には客足が戻りつつあるが、諸物価の高騰により利用控えが増えている状況である。

原材料費及びエネルギーコストの高騰に伴う物価高が消費者の「買い控え」を引き起こし、消費が停滞している。また、全ての業種で人件費上昇の課題に直面しており、賃金アップの対応に苦慮している。さらに人材確保に関しては、福利厚生や職場環境の改善等、多角的な取り組みが求められている。

図表1 【業種別・指標別DI値一覧表】

	売上	在庫	価格	条件	収益	資金	設備	雇用	景況
食料品製造	-75.0	-25.0	50.0	-25.0	-50.0	-50.0	0.0	0.0	-50.0
繊維・同製品	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
木材・木製品	-25.0	0.0	-25.0	-25.0	-25.0	0.0	-25.0	0.0	-75.0
印刷	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
窯業・土石	50.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	-50.0	-25.0	0.0
鉄鋼・金属	-25.0	-50.0	25.0	-25.0	-50.0	-25.0	-25.0	0.0	-50.0
一般機器	-50.0	0.0	50.0	-50.0	-50.0	-50.0	-50.0	0.0	-50.0
製造業	-16.0	-12.0	32.0	-20.0	-20.0	-20.0	-24.0	-4.0	-36.0
卸売業	-33.3	0.0	0.0	0.0	-33.3	-33.3	0.0	-33.3	-33.3
小売業	-57.1	-14.3	42.9	-28.6	-42.9	-14.3		14.3	-71.4
サービス業	0.0		50.0	-33.3	-50.0	-33.3		0.0	-33.3
建設業	-40.0		20.0	-40.0	-40.0	-20.0		-40.0	-40.0
運輸業	-50.0		0.0	0.0	-25.0	-25.0		0.0	-50.0
その他	0.0		50.0	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0
非製造業	-33.3	-10.0	29.6	-22.2	-37.0	-22.2		-7.4	-44.4
全体	-25.0	-11.4	30.8	-21.2	-28.8	-21.2	-24.0	-5.8	-40.4

図表2 【指標別DI値の推移】

	6年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	7年 1月	2月	3月	4月	5月	前月比
売上高	-26.9	-17.3	-5.8	-11.5	-15.4	-9.6	-19.2	-11.5	-21.2	-7.7	-13.5	-5.8	-25.0	-19.2
在庫数量	-2.9	-2.9	-5.7	-2.9	0.0	-2.9	-2.9	-5.7	-14.3	-2.9	-2.9	-2.9	-11.4	-8.5
販売価格	17.3	28.8	25.0	21.2	26.9	17.3	26.9	15.4	19.2	17.3	30.8	23.1	30.8	7.7
取引条件	-11.5	-15.4	-9.6	-5.8	-13.5	-9.6	-5.8	-9.6	-11.5	-17.3	-15.4	-11.5	-21.2	-9.7
収益状況	-40.4	-25.0	-21.2	-26.9	-19.2	-21.2	-36.5	-25.0	-26.9	-28.8	-32.7	-23.1	-28.8	-5.7
資金繰り	-15.4	-11.5	-11.5	-17.3	-19.2	-21.2	-25.0	-19.2	-11.5	-15.4	-15.4	-15.4	-21.2	-5.8
設備操業度	-8.0	-12.0	-8.0	-4.0	-16.0	-8.0	-20.0	-16.0	-4.0	-12.0	-16.0	-20.0	-24.0	-4.0
雇用人員	-5.8	-9.6	-5.8	-3.8	-5.8	-7.7	-11.5	-9.6	-7.7	-1.9	-11.5	-1.9	-5.8	-3.9
業界の景況	-32.7	-32.7	-34.6	-26.9	-30.8	-28.8	-36.5	-36.5	-34.6	-42.3	-38.5	-38.5	-40.4	-1.9

特記事項

情報連絡員報告（令和7年5月分）

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
食料品	和洋菓子製造業	景気の不安定感に加え、価格の上昇などの影響もあり、消費者の買い控えが見られると考えられる。
	めん類製造業	ゴールデンウィークの連休が分散した影響で、5月は観光客の入り込みも分散した。5月の前半は不調で後半は回復したものの、総じて客足は伸びなかった。また、マスコミが報じた米価格の高騰による麺食需要の増加は、業界内で実感を得られなかった。地域別では、県南の蕎麦屋が3月頃から来客増を見せた一方、県北部や日光方面は5月に入ってから増加時期に明確な差があった。飲食店は値上げに対しメニューの工夫をしている。全体的に、コロナ禍明けから市場は落ち着きを取り戻し、新たな問題は減少した。原料資材の突然の値上げ要請は時折あるが、人件費の高騰は避けられない。そのため、市場を見ながら段階的な価格改定が進められている。
繊維工業	縫製業	継続受注により売上は確保出来ている。6月までの売上は順調に推移しているが、7月及び8月は数量の減少が見込まれ、厳しい状況となる。業界の不透明な現状もあり、先行きへの不安は大きい。
	染色整理業	諸物価の高騰により厳しい状況である。
	絹・レース・繊維粗製品製造業	原料の高騰は一段落し、仕入価格も安定傾向にある。しかし、以前に比べて加工場が減少したため、原料の仕入に時間がかかり生産納期に間に合わせるのが難しい。今後は、協力工場の確保、あるいは自社工場での内製化が各社の課題となる。
木材・木製品	一般製材業	新年度が始まり、非住宅物件に動きが出た。一般住宅も若干改善傾向にあるため、今後の受注に期待している。
	家具・建具製造業	先月に続いて悲観的な観測をする先が多いが、好転とする先も散見される。
	木材・木製品製造業	住宅向け資材の売上高は前年同月を上回るが、住宅業界全体の需要は弱いと見られる。住宅用建材は値上げのアナウンスがあり、単価アップを予定しているものの、木材の価格は一向に上がらない。一般工務店は新築が少ないため、リフォーム中心の仕事内容だ。比較的動いているビルダーはコンパクトな住宅をメインとしており、全体的に木材利用量はあまり多くない。非住宅の木造案件は徐々に増えている印象だ。梱包材の荷動きは前年とほぼ変わらない。トランプ関税の影響は不明である。
印刷	印刷業	5月は連休による稼働日数の減少に加え、クライアントの長期休暇も重なり、引き合いは低調だった。官公需に期待したが案件は少なく、過当競争になっている。
窯業・土石製品	石灰製造業	鉄鋼向けは昨年より減少した。建材向けは昨年と同等であった。肥料関係は昨年より増加した。全体では昨年より増加した。
	陶磁器・同関連製品製造業	5月は陶器市のため工場が操業できず、益子粘土の在庫は少ない。しかし、業界も陶器市が終わり一段落しているため、在庫不足は発生していない。小売店の客入りは少なくなっていると感じる。夏になり気温が上がると来客数が減少するため、売上は低迷する恐れがある。
鉄鋼・金属	金属製品製造業	自動車部品は5月連休明けから減産に転じた。状況は非常に厳しい。電機部品も全体的に動きが鈍く、受注減が続く。自動車金型は新規案件が皆無であり、先行きが見えない。自動車・電機の大手メーカーが人員削減を発表する中、サプライチェーンの不安は募るばかりだ。賃上げは困難な状況である。
	金属製品製造業	主な問題点は、仕入価格の上昇、人材不足及び人件費を含む経費の増加である。
一般機器	一般機械器具製造業	5月の報告では、前月と同様に全般的に不変とする組合員が多かった。しかし、売上高の減少と収益悪化を報告する声も多数見られた。エネルギー価格は20%ほど上昇した組合員が複数確認された。米国トランプ政権の相互関税の影響については、現状では直接的な影響はないものの、将来に向け不安視する企業が多く存在する。人材確保は変わらず厳しく、65歳以上の高齢者や外国人実習生などで補わざるを得ない状況だ。今後も中小企業の人材確保は厳しさを増すため、賃金アップに加えて福利厚生面や職場環境の改善など、複合的な取り組みが必要となる。
	一般機械器具製造業	受注量が前年並みに回復した。その結果、資金繰りは好転した。しかし、トランプ関税の動向は依然として不透明である。良い方向に向かうことは期待できないため、かなり厳しくなると予測する。
	各種商品卸売業	すべての項目で不変とする企業が多い。業況も前年同時期に比べ微増ではあるが、不変とする企業が多数を占める。本年度も組合員企業の人材確保や定着率向上に向けた取り組み支援を行う。

卸売業	各種商品卸売業	業種や取扱商品によって流通量の増減に差がある。燃料価格は高止まりし、物価高騰と相まって収益を圧迫している。輸入関連では円安の影響が出ており、コストが増加している。従業員の人員確保は難しく、募集をかけても集まりにくい状況。賃金アップに対応する中で、原資の確保に加え、労働時間問題についても検討が必要となるため課題が多い。
小売業	食肉小売業	アメリカのトランプ氏による関税の影響で、物の買い控えや全食品の物価高騰が起きている。そのため、高値の物の売れ行きが鈍い。
	その他の小売業	栃木県の第5次LPガス料金激変緩和対策事業（とちLP割5）は終了した。主目的はLPガス料金高騰による需要家への影響軽減にあった。これに加え、多少なりとも需要喚起に繋がるのではないかと期待もあった。しかし、結果として、需要喚起に対する効果は軽微であったと推察される。主事業であるLPガスの法定点検調査、あるいは組合員の業務に支障をきたしかねない事象が発生している。この2ヶ月間、宇都宮市周辺で給油点検を語る悪質な営業行為が確認されている。これは組合員の正常な業務を妨げるだけでなく、業界全体のイメージダウンに繋がりがかねない許しがたい行為である。組合としては、組合員から情報収集を密に行い、共に対策を練っていく。
	各種商品小売業	5月期の景況は前月から横ばいで低調だ。これで3か月連続の厳しさとなる。人手は増加したものの、消費の停滞は続き、食品や原材料の高止まりが消費を抑制した。さらに節約志向による少額化が響き、小売業全般に悪化が見られた。
	各種商品小売業	先月に続き、いくつかのテナントが退店した影響で、売上は前年割れとなった。そのため、後継テナントのリーシングを早急に進める必要がある。
	花・植木小売業	母の日は近年に比べ相場が安定しており、売上を確保できた。5月から6月は結婚式シーズンだが、市場は依然として低迷している。ホテルや専門式場での施行組数は大幅に減少し、レストランなどでのオリジナルウェディングは増加傾向にある。装花にこだわった新郎新婦も増えた。
サービス業	理容業	物価高騰の影響で、やむを得ず施術料金を値上げする店舗が見られる。来客数は先月より増加傾向だ。気温の上昇に伴い、髪を短くして涼しく過ごしたいと考える顧客が増えている。
	自動車整備業	仕入価格の上昇に伴い販売価格は上昇したものの、売上が伸びず売上高は減少した。
	旅館・ホテル	5月の宿泊は前月同様、比較的高稼働を維持した。ゴールデンウィークの稼働は微妙だった。宴会部門は5月が繁忙期であるにもかかわらず、あまり振るわなかった。飲食店は週末の客足が戻りつつあるものの、物価高と関税問題による利用控えの影響が出ている。特に、原材料の高騰が非常に大きな影響を与えている。
	廃棄物処理業	当組合事業の水質検査受託基数は、前期比5月分、栃木方式による11条検査受託基数ともに変更はない。分析機関として薬品等が値上がりする現状、保守点検業務料金の値上げを交渉している。当組合の水質検査機関である環境計量士（濃度）は現在2名で稼働しているが、うち1名は嘱託職員であるため、有資格者の採用を検討している。
	給食センター	コメ価格の大幅な上昇は引き続き継続している。政府は備蓄米をキロ単価2,000円台とする方針を示した。当センターとしても、コメ価格は企業収益に直結するため、高止まりの解消を期待している。
建設業	職別工事業	年度末が過ぎ、業界の業況は一段落した様相を見せる。しかし、人手不足と後継者不足の状況は相変わらず続く。収益も全般的に落ち込んでいる状況が続いている。
運輸業	貨物自動車運送業	輸送量は増加傾向にあるが、物価高による輸送原価の上昇分を転嫁できない。仕事はあるものの単価は上がらず、人手不足で稼働できない車両もあるため、利益は減少している。
	貨物軽自動車運送業	ゴールデンウィークの影響で稼働日数が減少し、本部も組合員も売上は厳しい月だった。しかし、ゴールデンウィーク中の引越しや突発的な良品の配送は多かった。
	一般旅客自動車運送業	ゴールデンウィークは、例年と比較してタクシーの動きが例年と異なった。前半の4月は夜間の人出がいまひとつで、5月3日から6日に期待したが、それほど売上には繋がらなかった。JR宇都宮駅から街中や自宅までの乗客がほとんどで、深夜終電後も中距離・長距離の乗客は以前に比べて少なかった。これは若者の飲酒文化の変化が考えられる。
その他の非製造業	大谷石採取業	原材料の値上げなどで多少影響がある。